

記入例

◆現在の児童手当受給者の
氏名・性別・生年月日・住所・
電話番号

当 額改定認定請求書
額 改 定 届

提出年月日 令和 6・10・1 ※受付確認年月日 令和 . .

受給者	氏名 (法人名等)	いな 太郎 伊那 太郎	住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 396-8617 伊那市 下新田3050番地 電話 090 (〇〇〇〇) ××××
性別	男・女	昭和 55・11・1 平成	加入している 公的年金制度 の種別	ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は 括弧内に○を記入してください () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済
職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者			

◆保険証が職場で発行
されている場合
→「ア」または「イ」
◆国民健康保険に加入
している場合
→「ウ」

対象となる児童(0～18歳到達年度末
まで)の児童についてご記入ください。

「別居」の場合は「別居監護申立書」
を提出してください。

【監護の有無】対象のお子さんを養育
または相当の世話をしている場合は
「有」に○をご記入ください。

【生計関係(0歳～18歳の子)】父母が
児童を養育している場合は生計
「同一」、父母以外(祖父母等)が
児童を養育している場合は生計
「維持」に○をご記入ください。

増額又は減額の別							
増額又は減額の原因となる児童							
氏名	続柄	生年月日	同居・ 別居の別	海外留学をして いる場合の 出国年月	住所	監護の 有無	生計 関係
伊那 二郎	子	平成 20・6・1 令和	同 別	令和 年 月	〇〇県〇〇市〇〇 町××番地××	有・無	同一・ 維持
		平成 . .	同・別	令和 年 月		有・無	同一・ 維持
		平成 . .	同・別	令和 年 月		有・無	同一・ 維持
増額又は減額の原因となる児童の兄弟等 (18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)							
氏名	続柄	生年月日	同居・ 別居の別	海外留学をして いる場合の 出国年月	住所	監護相 当の有無	生計費 負担の有無
伊那 一子	子	平成 16・5・1 令和	同 別	令和 年 月	〇〇県〇〇市〇〇 町××番地〇〇寮	有・無	有・無

増額した理由 ア. 出生
イ. その他 (制度改正)

減額した理由 ア. 死亡した
イ. 監護しなくなった
ウ. 生計を同じくしなくなった
エ. 生計を維持しなくなった
オ. 日本国内に住所を有しなくなった
(留学を理由とするものを除く)
カ. 未成年後見人となった
キ. 児童の兄弟等を監護相当の世話をしなくなった
ク. 児童の兄弟等の生計費の
ケ. 父母指定者でなくなった
(児童の生計を維持する父
母、児童自立生活援助を受け
て等に入所若しくは入院す
る、児童と同居しなくなった
(単身赴任の場合を除く)
シ. その他 ()

事由の発生した年月日 令和 6・10・

備考	※認定・ 改定・ 却下	※認定・改定・ 却下年月日	※認定・ 年月
		令和 . .	令和 .

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
◎ ※印の欄は、記入しないください。
◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。

大学生年代(18歳年度末～22歳年度末まで)の子
についてご記入ください。

※監護・養育している子が、大学生年代の子を含め
ると3人以上となる方は、別紙「監護相当・生計費の
負担についての確認書」の提出が必要です。

【監護相当の有無】対象のお子さんを養育または相
当の世話をしている場合は「有」に○をご記入ください。

【生計費の負担(18歳年度末～22歳年度末の子)】
対象のお子さんへ経済的負担をしている場合は
「有」、していない場合は「無」に○をご記入ください。

★「無」に○をした方は、「監護相当・生計費の
確認書」の提出は不要です。